

# 日本経済学会連合ニュース

No. 25

1989

## 目 次

◎新たな発展をめざして(白石 孝)…………… 1	浅野 長一郎 …… 7
◎昭和 63 年度事業活動 …… 2	染谷 恭次郎 …… 9
◎昭和 63 年度諸会議主要議題一覧 …… 3	白石 孝 …… 10
◎英文年報第 8 号発刊について(斎藤 優)… 4	◎加盟学会評議員名簿…………… 12
◎国際会議出席報告	◎連合理事名簿…………… 13
瀬 智 司 …… 5	◎英文年報編集委員名簿…………… 13

## 新たな発展をめざして

理事長 白石 孝

連合はいよいよ創立 40 周年を迎えようとしている。多くの方々のご努力により、今日のような連合に発展してきたことに対し、心より感謝申し上げる。海外に日本の学会活動を紹介するインフォメーション・ブリテンがすっかり軌道にのったのも、加盟学会や編集委員のみなみなならぬご尽力の賜ものといわなければならない。1988 年には IEA の東京円卓会議を開くことができたし、また加盟学会も相次いで国際学会を開催するなど、わが国の学会が国際的に活躍する場も年々多くなりつつあり、これに連合の貢献する度合も増してきたといえる。

すでに評議員会でお話しし同意を得たが、昨年の秋より連合事務局を早稲田大学に移すこととなった。玉置慶大教授より大谷早大教授に事務局長がバトンタッチされた。また連合の基金もこのところ毎年取り崩しをよぎなくされ、この財政上の立直しが緊急課題になっていたし、40 周年を期に、積極的に募金活動を行う必要もあり、昨秋、宇野政雄理事に募金委員長になっていただき、いよいよ本年からその準備のスタートを切ることとなった。長い間、事務局長として苦勞されてきた玉置教授に心からの感謝を述べるとともに、新しく事務局長を引受けてくださった大谷教授に大きな期待をよせるものである。宇野教授にはこの連合の財政基盤確立と新しい発展を担ってくださることを切にお願いするものであり、加盟学会の一層のご協力を賜りたいと存ずる次第である。

## 昭和63年度 事業活動

### I 外国人学者招聘滞日補助

本年度は2件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の2学会に対して10万円の補助が行われた。

1. 経済学史学会：第52回経済学史学会全国大会において特別講演を行うため来日したジョンズ・ホプキンス大学のJ. G. A. ポコック教授の滞日に対して。
2. 社会主義経済学会：同学会の開催する消費経済分析についてのセミナーに出席のため来日したソ連科学アカデミー・中央数理研究所副所長のアクセイ・U・シェヴァコーフ氏の滞日に対して。

### II 国際会議派遣補助

本年度は8件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の通り、3学会に対して補助が行われた。

1. 公益事業学会：一瀬智司国際基督教大学教授の、フランス・ボルドーにおいて開催された国際公共経済協同組合会議への派遣に対して35万円
2. 日本統計学会：浅野長一郎九州大学教授の、デンマーク・コペンハーゲンにおいて開催された第8回国際計算機統計学シンポジウムへの派遣に対して30万円
3. 日本会計研究学会：染谷恭次郎早稲田大学教授の、オーストラリア・シドニーにおいて開催された第5回会計史世界会議への派遣に対して35万円

なお、IEA理事会(イタリア・ボローニャ)出席の白石孝理事長に対しても派遣補助が行われた。同理事会については、本ニュースの別項参照のこと。

### III 英文年報第3号の発刊

4月19日開催の第1回英文年報編集委員会において、互選のうえ編集常任委員長に斉藤優中央大学教授が選任された。編集作業経過については、本ニュースの別項「英文年報第8号発刊について」参照のこと。なお、Information Bulletin No.8は3月中旬に刊行された。

### IV IEA事務局1988年度報告

白石理事長のIEA理事任期の1989年8月満了にあたって、後任推薦について検討した結果、根岸隆東京大学教授を推薦することになり、同教授およびIEA理事会の承諾を得た。

なお、IEA第9回世界会議は以下の要領で開催される。報告等の決定は、1989年3月末をもって締切となったが、内容についての問い合わせは、下記宛てになされたい。

#### a. IEA世界会議

開催期間 1989年8月28日-9月1日

開催場所 ギリシャ・アテネ

#### b. 上記についての問い合わせ先

慶応義塾大学商学部 玉置紀夫研究室 Tel. 03-453-4511 Ex. 3191

昭和63年度 諸会議主要議題一覧

1988. 4 ~ 1989. 3

63	4. 19	第1回英文年報編集委員会	新委員指名, 斎藤優新委員長決定, 執筆要綱検討, 第7号刊行経過報告
	5. 19	第1回理事会 第1回評議員会	評議員会議題の検討 IEA 東京円卓会議収支決算報告, 62年度決算監査報告・承認, 63年度予算案承認, 昭和63年度国際会議派遣補助・外国人学者滞日補助審査報告, 財務委員会設置の件
	6. 17	第1回英文年報編集常任委員会	執筆年次対象のズレと第9号編集方針の件, 海外送付先検討
	6. 18	第1回財務委員会	連合財政再建策検討
	7. 30	第2回財務委員会	IEA 日本委員会・40周年記念事業準備委員会設置の件, 事務局移転の件
	9. 16	第2回理事会	IEA 日本委員会・40周年記念事業準備委員会発足の件, 事務局移転の件, IEA 理事会報告
	9. 26	第2回英文年報編集委員会	執筆年次対象のズレと第9号編集方針についての確認, 執筆内容および海外送付先について討議
	11. 25	第3回理事会 第2回評議員会	評議員資格喪失に伴う理事任期の件, 事務局長交替に伴う推薦理事の件, IEA 担当理事の件, 外国人学者滞日補助審査 評議員資格喪失に伴う理事任期の件, 事務局長交替に伴う推薦理事の件, IEA 担当理事の件, 外国人学者滞日補助審査結果報告, IEA 理事会報告, 会計中間報告, IEA 日本委員会・40周年記念事業準備委員会発足の件
	12. 16	第3回英文年報編集委員会	チェックランド夫人修正原稿および執筆者校閲原稿の校閲, 第9号編集常任委員選考, 第9号執筆要綱の検討
	2. 10	第2回英文年報編集常任委員会	再校チェック, 新委員指名, 高柳暁新委員長決定, 第9号編集作業日程の件
3. 27	第4回理事会	平成元年度国際会議派遣補助・外国人学者滞日補助審査, 平成元年度予算案, 平成元年度事業計画	

## 英文年報第 8 号発刊について

編集委員長 齋藤 優

『英文年報』第 8 号の編集は、1988 年 6 月 17 日の第 1 回編集常任委員会で執筆者が全員決定され、順調に進行させることができた。その後、2 回の編集委員会で作業を続け、平成元年 2 月 10 日の第 2 回編集常任委員会で最終の校正を済ませることができた。この連合ニュース No. 25 とほぼ同じ頃に『英文年報』第 8 号も出来上ると思う。

本号刊行については、前委員長・加藤寿延教授をはじめ浜林正夫教授（学会連合・英文年報担当理事）、さらには大谷孝一教授（学会連合・事務局長）および事務局の皆様にご指導いただいた。執筆者の皆様には厳しい執筆条件にご協力いただいた。ここに改めてお礼申し上げたい。

つぎに編集委員会ならびに編集常任委員会での審議事項について報告すると以下の通りである。まず決定事項から報告する。

1. 全学会共通に最新年次の学会活動を記述することにしたこと、そのために 9 号の編集開始を大幅に早め、8 号と 9 号の編集を二重に進行させたこと。
2. 最新の共通年次にそろえたために、経過措置として、いくつかの学会には調整させていただいたこと。
3. 今後の刊行予定は 9 月末とすること。
4. 執筆内容は、報告者・テーマの羅列よりも、大会報告・討論のサーベイを中心にする事、日本の学会の動向を海外にできるだけ正確に知らせるようなものに努力すること。
5. 英文年報の送付先について、先進国、国際機関、第三世界などを含めて、もっと拡大・充実していくこと、各学会に送付先希望リストの再点検を依頼したほか、事務局でもこれに努力してきた。
6. 第 9 号の Special Article は日本統計学会に依頼した。
7. 1988 年 12 月 16 日の第 3 回英文年報編集委員会で決定された新しい 2 年任期の編集常任委員の学会は、公益事業学会、日本商品学会、社会経済史学会、日本財政学会、経済地理学会、組織学会である。ちなみに残り 1 年任期の学会は、金融学会、経済学史学会、日本会計研究学会、日本農業経済学会、アジア政経学会、日本労務学会である。

最後に感想を述べさせていただきたいと思う。英文年報の内容充実と海外配布活動の努力については、しばしば論議されてきた。そこで私は、現在、1 学会約 2 頁の紙幅のものを、できるだけ早期に約 10 頁に増やす工夫と努力をすることを提言したい。10 頁の紙幅があれば、1 学会のその年の動向を、十分ではなくても、ある程度は伝えることができると思う。執筆者の協力、出版方法、編集方法の工夫、配布方法の工夫などで、少額の予算増加は必要かもしれないが、私の提案は可能だと思う。海外の研究者が、カネを出しても

買いたいと思うような英文年報をつくってみたいのである。

## 国際会議出席報告

### 国際公共経済協同組合会議に出席して

国際基督教大学 一 瀬 智 司

CIRIEC (国際公共経済協同組合会議) は、フランス、ドイツ、イギリス、イタリア、オーストリアを中心にすでに 17 回、50 年以上の伝統を持つ国際会議組織で、その主要対象は公共企業を中心とする公共経済と協同組合 (共同経済) となっており、今回の統一テーマは「近代経済における混合経済システム」で、各国における最近の国有企業、公企業のプライバタイゼーションや規制緩和の動向を反映して公共経済と私的経済、パブリックセクターとプライベートセクターの混合体制の行方を真正面から取上げようとしている点、理論、実証両面から興味あるものと思われた。

ただこの会議体は、ヨーロッパ中心であるためアメリカやアジアからの参加者が少なく、組織的にアジア太平洋やアメリカを含む世界規模の組織となることが望まれているが、そのためにはなお多少の時間を必要とするように思われる。またこの会議体の特色は産官学共同で、今回のフランスの大会長 Jacques Vattier 氏は、フランス電信電話総局、フランステレコム の責任者とされ、とくに第 1 日開会式 (9 月 19 日) の基調講演としてオーストリアの公共経済・交通大臣 Rudolf Streicher 氏をはじめ、欧州共同体 (EC) の Jacques Delors 委員長の代理として Luis Fina-Sanglas 氏、フランス首相特別補佐官社会経済担当 Tony Dreyfus 氏の挨拶があるなど、この会議に寄せる政府関係者の期待も同われ、産学共同、官学共同が地についている社会慣習がうらやましくさえ思われた。

かくて各種報告として第 1 日午後「混合経済—分析の目的と問題点—」を混合経済の地球規模的概念、セクター概念およびマネジメント概念についてロンドン・ビジネススクールの John Key 氏他の報告。第 2 日は「地域開発における混合経済の諸問題」として西ドイツ地方自治体企業連合の Karl Ahrens 他、スイス・ニューシャテル大学教授 Claude Jeanrenaud 氏他の報告。第 3 日に「社会経済、公共経済、私的経済の諸関係」としてスウェーデンの国際協同組合連合会長 Lars Marcus 氏、カナダ・ケベック大学教授 Michel Belley 氏他の報告の後、午後から筆者も参加して「混合経済システムの展望」の主題のもとにラウンドテーブルによるパネルディスカッションが行われた。以下経済体制論として理論的にも興味ある展開となったので、やや詳しく述べておこう。

まずこのラウンドテーブルを今回の会議のまとめの一環として位置づけ、論議を 4 項目に分けて行うこととなった。(1) 現代の変化する経済の自由化 (liberalization) 時代におい

て denationalization または privatization をどのように見るか、(2)混合経済システムの定義または概念をどのように規定するか、(3)混合経済のベネフィットはどこにあると見るか、(4)混合経済システムの将来をどのように見るか、がそれである。

以上の4項目に対してユーゴスラビヤ、フランス、日本、スペイン、西ドイツ、オーストリアの各パネラーが討議することとなったが、とくに最初の(1)のプライバタイゼーションの傾向を構造的な変化と見るか、或は単なる流行(ファッション)的なものと見るか、について筆者が1930年代の世界恐慌以降、国家の機能が増大して国の行財政は拡大の一途をたどり、福祉国家を含めてパブリックセクターが、プライベートセクターに比較して大きくなり、大きくなりすぎた政府が問題になってきた傾向があるので、公企業のプライバタイゼーションは小さな政府、効率のよい政府を目指す構造的な改革の一環で、この事がイギリス、日本など電気通信事業のプライバタイゼーションに現われていると見ることが出来ると述べたのに対し、ユーゴスラビヤの商業会議所代表 Rado Bohinc 氏が、社会主義国よりの立場から、プライバタイゼーション傾向の流行的一時性のものとの意見を述べたことは、プライバタイゼーションの行末とパブリックセクターの行政改革をどのように見るかの点で論議の余地を残すものといえよう。この点フランスの Roger Courbey 氏が結論を早急に出す段階にはないとの意見に賛成できるとともに、どの事業をプライバタイゼーションすべきか、またパブリックセクターとプライベートセクターをどのような割合にすべきかなどは、各国の国情やイデオロギー、フィロソフィによるとの意見に要約出来るように思われた。(2)の混合経済の中には協同組合(共同経済)など社会経済(social economy)といわれるものも含まれることでは合意があったように思われるし、(3)のメリットについては、各国でやや評価の分れるところであるが、全体として social economy, public economy, private economy の競争と共存に合意があるように思われ、従って(4)の混合経済の将来についても全般的に肯定的であるが、その根拠としてのパブリックセクターの独占性、官僚性についてユーゴスラビヤの参加者など、どの程度理解しているか、もっと突込んだ議論の機会がえられれば興味深いものと思われた。

なお今回の大会で突込んだ質疑や論議はなかったが、1992年までにEC(欧州共同体)の市場の完全開放、人物交流、サービス、物資流通の制度的障壁が自由化されるスケジュールに関連して、混合経済システムは、単に各国の国内システムとしてのみならず、国際地域的な広がりを持つ公共経済、私的経済が形成される気運にあるので、その点を念頭におく必要のあることが指摘されねばならないと思われた。

また本会議であまり意識されていない嫌いがあったが、アジア、アフリカ等の発展途上国や NIES(新興工業国地域)の立場を含めて、混合経済システムの国際化、ならびに将来が考えられねばならないことは、インドからの代表などの発言からも裏付けられた。

## 第8回国際計算機統計学シンポジウム (COMPSTAT'88) に出席して

九州大学 浅野 長一郎

情報化社会といわれる昨今、計算機統計学(Computational Statistics)は、現在の計算機時代における統計学・情報学・諸種実質科学にわたる広範な学際領域において、その寄与が最も強く期待される新学術分野である。

このような社会・学術の環境下で、計算機統計学に関する国際シンポジウム(International Symposium on Computational Statistics, COMPSTAT)は、国際統計協会(ISI)・国際計算機統計協会(IASC)の後援も得、欧州を中心とし1974年ウィーンで研究集会(第1回)が開催された。この新しい科学の研究開発・社会的要請の動向と国際的連帯の一層の強化のため、以後は隔年に5日間の会期で開催されることになり、西ベルリン・ライデン・エジンバラ・ツールーズ・プラハ・ローマを経て、本年はコペンハーゲンで第8回COMPSTATが8月29日から9月2日の間開催された。

この国際シンポジウムでは、計算機統計学に関する研究開発の最新の成果や各国の研究動向が集中して数セッションの平行で5日間にわたり専門的に交流される。また、このシンポジウムは特徴的に組織や準備等において運営が行き届き、能率よく非常に正確な純専門学会として毎回極めて好評である。このために、計算機統計学の分野では国際的に最も高い先端的評価をうけ、斯界の中心的存在と位置付けられている。学会誌としては、“Computational Statistics Quarterly, CSQ”が季刊されている。

毎回のシンポジウムには、米国・英国・西独・東独・ユーゴスラビア・デンマークなどヨーロッパ各国・カナダ・豪州・中東各国・インド・台湾・韓国など東洋各国の約40ヶ国に及び、文字通り全世界から参加して、約400～500名の出席者をみる盛況である。また、毎回のシンポジウムの登録者には、“Proceedings in Computational Statistics”(Physica-Verlag刊)が手渡され、日本では雄松堂書店(東京)が総販売している。今回のシンポジウムも約450名が参加し極めて盛会で、とくに開催地に原因してデンマーク・オランダ・スウェーデン・ノールウェ・フィンランド・イタリー・スイス・スペインなど欧州各国から多数の参加が目立った。発表は、キイ講演6題・招待論文7篇・一般論文104篇・ポスター発表と6種の統計ソフトウェア・パッケージの実演があった。日本から約10名が参加した。

COMPSTATの内容は、予め現下の話題を反映した主要テーマが約10ヶ程度設定され、採択した応募論文でセッションが組まれ、計算機統計学の進展とともに自ずと特徴的に変化してきている。この意味で、今回のCOMPSTATでの力点は主に知識システム・エキスパートシステム論にあったと言って過言でない。これに関係する発表と討議に会期の約

半分が当てられ、次いでソフトウェア論、統計学のアルゴリズム論、統計データベース論で、その他に統計的方法論・計量経済計算論・標本調査論・時系列論・クラスター分析論・統計グラフ法・ノンパラメトリック論・応用論などであった。

昨今、知識システム論・エキスパートシステム論の研究開発に急激な関心が集中し、今世紀内で最も重要な課題と目され、本年のCOMPSTATにおいても多様な提唱で欧米において競われている。そこには、まだ考え方と接近法の上で幾分の相違が見られるが、何れにしてもデータ解析の方法論を実質科学分野の課題に翻訳する方式の研究開発・推測手順の選択に関するシステム先導方式の研究・データの意味論・概念構成論的研究・データ運用に関する機能研究・システムにおける知識表現の方法と言語的研究など、難解かつ労力的な問題を含んでいる。現実には、プロジェクトとしてBlum, R. L.等の研究開発したRXシステムが国際的に引用されている。今回、この面での先導者Gale, A. W. (Bell Lab.)の半日にわたる精力的な講演があったが、他方、ロザムステッド研究所の統計ソフトウェアで著名なNelder, J. (Imper. Coll.)はやや保守的立場から従来の統計システムを支援する別の接近法を提唱していたのが印象的であった。現在、この面の研究開発は、社会に大きく貢献する中心的課題として、“今後10年以内に解決されねばならぬ課題”という共通認識がある。この解決は今後の計算機統計学の発展に大きな影響を与えよう。

筆者は第1、第6回のCOMPSTATを除き、当初より常連として論文発表・座長・指定討論者・CSQ編集委員等を担当し、組織や各国の主な人物と親しい関係にもあり、COMPSTAT内容の変遷や研究開発の動向に深い関心を持っている。これは計算機統計学の歴史であり、また将来わが国で基幹的役割を果たす情報分野の施策にも関係する。COMPSTATの初期では、ソフトウェア・システム研究開発論・クラスター分析・シミュレーション論・確率計算論・多変量解析論・経済と社会科学分析・時系列分析等が論じられ、次いでソフトウェアシステム論とともにデータベース論・マイクロコンピュータ論・分割表分析論・統計グラフ論・統計教育論・人工知識論等と多様多彩に拡大した。これらを経過して、今回のCOMPSTATが知識システム・エキスパート論に集中したことは大きな意義があり、顕著に今後の発展動向を示していると言える。

毎度、わが国の情報ソフトウェア面の遅れが指摘されるが、計算機統計学面でも一層の遅れが懸念される。研究者の基盤と層の薄さ、研究条件の不備などの改善が必須である。結びに、本シンポジウム参加の一部費用を日本経済学会連合に御負担頂き、衷心より感謝申し上げます。

## 第5回会計史世界会議に出席して

早稲田大学 染谷 恭次郎

第5回会計史世界会議(The Fifth World Congress of Accounting Historians)は、オーストラリア開国200年を記念して、1988年8月21日(日)から24日(水)まで、シドニー大学で開催された。会議の参加者は15か国122名で、このうち日本からの参加者は28名にのぼり、地元のオーストラリアの30名、アメリカの29名に、ほぼ匹敵する勢力であった。このように日本から多数の参加者があったことは、次回の第6回会計史世界会議が1992年に京都市で開催される予定になっていることによるものと思われるが、同時に昨年10月に京都市で開催された第6回国際会計教育会議に刺激されて会計学研究者の国際会議に対する関心が高まってきたことの影響も無視できない。同伴者も多く、大変楽しい国際会議であった。

会計史世界会議は4年ごとに開催されている。1972年に第1回会議がブラッセルで開催されたあと、第2回アトランタ(1976年)、第3回ロンドン(1980年)、第4回ピサ(1984年)を経て、シドニーへと引継がれてきた。この会議の国際的母体機関はThe Academy of Accounting Historiansで、その事務局はGeorgia State University, University Plaza, Atlanta, Georgia 30303, USAにある。これに対応する国内機関は日本会計史学会であるが、日本会計史学会は設立後日が浅く、またいまなお日本経済学会連合に加入していない状況にあるので、会計史世界会議に対する日本学術会議の代表派遣はこれまで日本会計研究学会あるいは経営史学会からの推薦によって行われてきた。

第5回会計史世界会議のメイン・テーマは“Accounting History — Evolution and Revolution”であった。21日(日)は参加者の登録受付のほか、夕刻1時間ほどのカクテル・レセプションで終り、会議は22日(月)から始められた。22日午前の開会式と24日午後の閉会式をはさみ、3日間にわたって、5つの基調講演と42の分科会報告が行われた。基調講演は、アメリカ、日本、ポーランド、中国、オーストラリアの代表によって行われた。講演者と演題は次のとおりであった。

Johnson, H. Thomas : Rediscovering Management Accounting's Lost Relevance

Someya, Kyojiro : Accounting Revolutions in Japan

Jaruga, Alicja A.: The Evolution of Accounting in East European Nations

Guo, Dao Yang : On Historical Contributions of Chinese Accounting

Chambers, Raymond J.: Time in Accounting

基調講演において、私は、明治初年の複式簿記の導入と第2次世界大戦後の「企業会計原則」の制定が、日本の会計史上どのような意味を持っていたかを述べ、それを分析して、これからの日本における会計学の発展の方向を展望した。持ち時間は55分であった。明治

初年の複式簿記の導入は、日本固有の簿記法から西洋式簿記法への転換であり、日本における資本主義の夜明けを告げるものであった。複式簿記は近代資本主義の発展に欠くことができないものであり、複式簿記の導入なくして、今日までの日本経済の発展はあり得なかったと思われる。第2次世界大戦後の「企業会計原則」の制定は、伝統的なスチュワードシップ会計から、投資家指向の財務報告会計への転換を意味し、産業資本の調達市場として証券市場を発展させるうえで、大きな貢献を果している。「企業会計原則」なくして、今日の日本経済の発展を語ることはできない。これら二つの革命的な会計の発展に共通する要因は何か。ひとつは、日本が欧米諸国から遅れた経済的発展段階にあったこと、もうひとつは、新しい政治、経済、文化の諸制度をつくろうとする何らかの外からの力が加えられたことが指摘される。このように分析するとき、これからの会計は、革新的に発展するというよりは、環境の変化に対応して漸進的に発展していくと考えられる。これが、日本の会計史から学んだ私の見解であった。

日本からもうひとり、市立大月短期大学の片岡泰彦氏が分科会報告を行っている。演題は「三井家とフッガー家の連結財務諸表の比較研究」であった。片岡氏は江戸時代の三井家と16世紀ドイツのフッガー家の財務諸表を比較することによって、日独中世の会計制度の比較を試みている。私は、同じ時間に他の分科会で司会を引受けていたため、片岡氏の報告を聴くことができなかったが、多くの参加者の関心を集めていたようであった。

22日(月)の夜はシドニー湾のクルーズが行われ、23日(火)の夜はシドニー大学内で晩餐会が開かれた。これらのプログラムは、同伴者を含め、大変楽しく、会計史の研究者たちが友情を深めるうえで申し分のないものであった。

閉会式では、日本学術会議代表として派遣されていた大阪市立大学の平林喜博氏から、1992年に京都で開かれる第6回会計史世界会議の概要が説明され、来日を歓迎するとのあいさつが行われた。

1994年は、複式簿記の印刷された最初の文献——ルカ・パチオリのズンマが出版されてから500年目にあたる。この年には、これを記念して臨時大会がベニスで開かれる。会計史世界会議はこれからも会計史家の研究をいっそう刺激していくものと思われる。

## IEA ボローニャ会議に出席して

白石 孝

1988年9月2日、IEA 理事会がボローニャで開かれた。冒頭に、東京円卓会議の成功と日本経済学会連合の貢献に対して謝意が述べられ、まる1日をかけて議題が検討されたが、ここでは、その中で重要なものを記しておく。

(1) 1989年3月にモスクワで“Market Forces in Planned Economies”，6月にコペ

ンハーゲンで“Recent Developments in Business Cycle Theory”の円卓会議が開かれる。

- (2) 1989年8月28日～9月1日、第9回世界会議がギリシャのアテネで開催される。新しい試みとして共通のテーマをかかげず、14分科会で経済学の諸問題の報告が計画されている。ただ主催国からの説明では、ギリシャの政権交代により会議開催の予算処置がまだ不確実の由であった。
- (3) 1989年のアテネの世界会議の折に開かれる評議員会で、次期の理事と会長が選出される。理事会としては、この推薦の指名が議題となり、2期までつとめた理事の交代が議された。私もその任期満了にあたり、日本からの理事として根岸教授が決まった。以下はその指名された理事会メンバーである。（\*は新）

会 長 Anthony B. Atkinson\* (英)  
副会長 Luo Yuanzheng (中)  
財 務 Alexandre Lamfalussy\* (ベルギー)  
理 事 Abel Aganbegyan\* (ソ)  
" Kenneth J. Arrow (米)  
" Edmar Lisboa Bacha (ブラジル)  
" Silvio Borner (ス)  
" P. R. Brahmananda (印)  
" Habil W Heinrichs\* (西独)  
" Edmond Malinvaud (佛)  
" Takashi Negishi\* (日)  
" Don Patinkin (イスラエル)  
" Agnar Sandmo\* (ノールウェー)  
" Amartya Sen (元会長)  
" Slefano Zamagni (伊)

しかし、Bachaは理事会に1度も出てこないで、場合により Celso Furtadoとすることが了解された。なお理事は2期まで、会長・副会長は1期のみと定められている。

理事会に続いて翌9月3日からボローニャ大学で「ヒックス『価値と資本』以後」というテーマでの円卓会議が開かれた。83才になるヒックスが開会式で挨拶したのは印象的であった。老令のヒックスに会うことができたのは幸いというべきか。彼は最初の著書『賃金論』(1932年)から『価値と資本』の刊行までの学問遍歴を語り、労働市場への関心と今日国際問題となった失業の解決にむけての取組みの必要性を強調するのであった。

## 加盟学会評議員名簿

(1989年3月末現在)

○ 加盟学会

(会員数)

金融学会 ( 827)	西村 閑也 則武 保夫	経済地理学会 ( 689)	奥田 義雄 青木 外志夫
経済学史学会 ( 802)	田村 秀夫 津田 内匠	アジア政経学会 ( 620)	尾上 悦三 山田 三郎
公益事業学会 ( 406)	一瀬 智司 佐々木 弘	経済理論学会 (1,010)	川鍋 正敏 金子 ハルオ
社会経済史学会 (1,104)	関口 尚志 柚木 学	日本商業英語学会 ( 205)	中村 弘 伊東 克己
土地制度史学会 (1,005)	島崎 美代子 柳沢 治	日本経営数学会 ( 120)	藤田 忠 松尾 博
日本会計研究学会 (1,631)	染谷 恭次郎 園田 平三郎	経営史学会 ( 757)	山崎 広明 原 輝史
日本経営学会 (1,852)	平田 光弘 鮎沢 成男	日本貿易学会 ( 293)	町田 實 岩元 岬
日本経済政策学会 (1,111)	藤井 隆 小松 雅雄	日本地域学会 ( 587)	河野 博忠 蔵下 勝行
日本交通学会 ( 395)	杉山 雅洋 雨宮 義直	証券経済学会 ( 426)	鈴木 芳徳 丸 淳子
日本財政学会 ( 600)	古田 精司 大浦 一郎	日本人口学会 ( 354)	畑井 義隆 兼清 弘之
日本統計学会 (1,175)	松田 芳郎 田中 勝人	社会主義経済学会 ( 220)	佐藤 経明 岩田 昌征
理論・計量経済学会 (1,903)	川島 康男 藪下 史郎	組織学会 (1,115)	岡本 康 高柳 暁
日本農業経済学会 (1,233)	森島 賢 遠藤 浩一	日本労務学会 ( 565)	島袋 嘉昌 島田 晴雄
国際経済学会 (1,000)	白石 孝 斎藤 優	経済社会学会 ( 372)	唐沢 和義 青沼 吉松
日本商品学会 ( 309)	飯島 義郎 青木 弘明	日本経営財務研究学会 ( 400)	片山 伍一 小川 洌
社会政策学会 ( 825)	加藤 佑治 富沢 賢治	日本計画行政学会 (1,254)	河中 二講 武蔵 武彦
日本保険学会 ( 755)	武田 昌之 松島 恵	日本監査研究学会 ( 380)	會田 義雄 檜田 信男
日本商業学会 ( 676)	宇野 政雄 徳永 豊		

## 理事

(1989年3月末現在)

理事長 白石 孝(国際経済学会) 事務局長 大谷 孝一  
理事 染谷 恭次郎(日本会計研究学会) 一瀬 智司(公益事業学会)  
藤井 隆(日本経済政策学会) 宇野 政雄(日本商業学会)  
松田 芳郎(日本統計学会) 町田 實(日本貿易学会)  
岡本 康雄(組織学会) 島袋 嘉昌(日本労務学会)  
推薦理事 浜林 正夫・玉置 紀夫・大谷 孝一  
監事 園田 平三郎(日本会計研究学会) 高柳 暁(組織学会)  
顧問 都留 重人・岩尾 裕純・山本 登・板垣 與一

## 英文年報編集委員

(1989年3月末現在)

○印 常任委員

委員長○高柳 暁(組織学会) ○山田 良治(金融学会)  
○坂本 達哉(経済学史学会) ○山谷 修作(公益事業学会)  
○川勝 平太(社会経済史学会) 西川 純子(土地制度史学会)  
○新井 清光(日本会計研究学会) 平田 光弘(日本経営学会)  
杉山 雅洋(日本交通学会) ○堀場 勇夫(日本財政学会)  
田中 勝人(日本統計学会) 川島 康男(理論・計量経済学会)  
○遠藤 浩一(日本農業経済学会) 斎藤 優(国際経済学会)  
○青木 弘明(日本商品学会) 嶺 学(社会政策学会)  
今泉 敬忠(日本保険学会) 田内 幸一(日本商業学会)  
○奥田 義雄(経済地理学会) ○渡辺 利夫(アジア政経学会)  
川鍋 正敏(経済理論学会) 原 輝史(経営史学会)  
鈴木 芳徳(証券経済学会) ○木元 進一郎(日本労務学会)

## 附 記

- 1) 本連合は1950年1月22日に結成された。なお、1989年3月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

金融学会 日本財政学会 経済地理学会 日本人口学会  
経済学史学会 日本統計学会 アジア政経学会 社会主義経済学会  
公益事業学会 理論・計量経済学会 経済理論学会 組織学会  
社会経済史学会 日本農業経済学会 日本商業英語学会 日本労務学会  
土地制度史学会 国際経済学会 日本経営数学会 経済社会学会  
日本会計研究学会 日本商品学会 経営史学会 日本経営財務研究学会  
日本経営学会 社会政策学会 日本貿易学会 日本計画行政学会  
日本経済政策学会 日本保険学会 日本地域学会 日本監査研究学会  
日本交通学会 日本商業学会 証券経済学会 (35学会)

- 2) 分担金は当分の間、次の通りとする。(1984年11月19日、評議員会決定に基づき1985年4月より改訂)

各学会毎に年額30,000円(ただし、会員数300人未満の場合には年額25,000円)

- 3) 規約改正年月日

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 1967. 4. 18 (即日施行) | 3. 1981. 4. 16 (即日施行) |
| 2. 1975. 6. 26 (即日施行) | 4. 1983. 12. 8 (即日施行) |

### ◇日本経済学会連合への加盟手続き

連合への加盟手続きは連合規約第3条に基づいて行なわれる。

#### 日本経済学会連合規約

第3条(加盟学会) 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であって、実質的に次の条件をみたすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の変更が行われていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

#### 必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約(理事選出方法を含む)
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告(過去5年間の会計報告)
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録(学会プログラム)
8. 機関誌(過去5号分の現物)

#### 審 議 手 順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告，審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査，申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会へ審査の結果報告，加盟可否審議・決定

#### ◇加盟学会会員各位

連合は毎年加盟学会からの推薦に基づき，連合理事会で審査の上，国際会議における報告者，討論者に対し旅費，滞在費の一部を補助しておりますので，ご希望の学会員は所属の学会を通してご申請下さい。

#### ◇事務所移転のお知らせ

事務局が下記の通り早稲田大学に移転いたしましたので，ご留意下さい。加盟学会事務局および関係各方面には，既にご連絡済みです。

日本経済学会連合ニュース

No.25

(1989年3月31日)

編集発行 日本経済学会連合

〒160 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学商学部 大谷孝一研究室

電話 03-203-4141 (内線 6252)